

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 フェローテック
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日

(氏名) 山村 章
 (氏名) 吉田 勝

TEL 03-3281-8186

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,423	31.3	543		504		437	
21年3月期第2四半期	19,551		2,054		1,819		877	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	19.28	
21年3月期第2四半期	40.95	40.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	49,318	22,428	44.6	887.15
21年3月期	46,951	19,034	39.6	856.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,977百万円 21年3月期 18,583百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		12.00	12.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	15.4	600	78.5	300	85.7	100	86.5	4.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	24,867,022株	21年3月期	21,797,422株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	93,344株	21年3月期	93,344株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	22,715,763株	21年3月期第2四半期	21,430,794株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、昨年発生した金融危機の影響から実体経済の悪化が深刻さを増し、厳しい事業状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連において設備投資の抑制が続いており、特に国内半導体市場の回復が遅れています。また、液晶パネル製造装置などFPD（フラットパネルディスプレイ）関連も、薄型TV等が中国市場を中心に需要拡大の兆しを見せましたが、新たな設備投資までには至っておりません。

一方、金融危機の影響から需要が減少した再生可能エネルギー産業につきましては、欧州を中心に太陽光発電市場の縮小が続いておりましたが、原材料のポリシリコンの下落により太陽光パネルの低価格化が進み、徐々に市場に回復の兆しが見えております。

このような状況のもと、当社グループでは、装置関連事業において、半導体製造装置及び太陽電池薄膜製造装置向けの真空シールの減少が続いたほか、半導体製造プロセスに使われる石英製品やセラミックス製品もメモリー等のデバイスメーカーの減産により需要の減少が続きました。一方、太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置の受注品の出荷が進み、計画のとおりとなりました。また、電子デバイス事業におきましては、世界の自動車産業における経営統合や生産調整等の影響を受けて、主力の自動車温調シート用や半導体産業向けのサーモジュールの減少が続きました。CMS事業につきましても、受託先の生産調整の影響により減少が続いております。このような状況に対処するため、当社グループ各社では、営業活動を一段と強化し、既存市場外への販売促進に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は134億23百万円と計画を上回りましたが、受注価格の下落やプロダクト・ミックスの変化などにより売上原価率が上昇し、売上総利益を圧迫しました。このため子会社を含めた役員報酬、従業員給与削減等による人件費の抑制や経費削減に努めたものの、5億43百万円の営業損失、5億4百万円の経常損失となり、四半期純損益につきましても、4億37百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の4事業区分となっております。事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品などです。

半導体関連は、需要の低迷から設備投資の抑制が続いており、国内向けの真空シールが減少しました。また、デバイスメーカーの生産調整も続いており、製造プロセスに使用する消耗品も減少しました。この結果、当該事業の売上高は前年同期比で減少したものの、グループをあげての営業努力により期初計画を上回ることができました。また、足下では受注回復の兆しも見られます。売上減少に伴い営業利益も前年同期の実績を下回りました。尚、利益の回復は、プロダクト・ミックスの変化などにより、計画に比べ四半期ほど遅れている状況です。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン(単・多)結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

太陽電池産業は、金融危機の影響による急速な市場の収縮を受けて、中国市場におけるシリコン結晶製造装置の引合いが減少しておりましたが、足下では大口需要家からの引合いが回復傾向にあります。第2四半期のシリコン結晶製造装置の新規受注につきましては米国向けのみにとどまりましたが、既に受注している製品の出荷が順調に進んだことや、太陽電池用シリコン製品及び単結晶製造装置用石英坩堝の販売が堅調に推移したことで、当該事業の売上高は前年同期の実績を上回ることができました。ただ、利益面では、シリコン結晶製造装置及び周辺装置などの開発費や顧客仕様の設計費用などの先行投資が負担となったほか、シリコン製品の原材料価格急落に伴う製品価格の下落などの影響もあり、営業利益は前年同期の実績を下回りました。尚、第2四半期は営業利益が減少しましたが、当該事業は安定的に利益を確保できる事業です。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート用サーモジュールが世界的な自動車産業の低迷を受けたことで、当該事業では売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。足下では景気対策の効果などにより主要国での自動車の販売台数が一時的に下げ止まり、同製品の受注も回復傾向にあります。また、民生市場及びバイオ市場での受注回復の兆しが見えております。

（CMS事業）

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工、装置部品洗浄及び工作機械製造が、最終需要家の購入抑制及び生産調整の影響を受けたため、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。足下では売上、利益共に増加に転じております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ2,366百万円増加し49,318百万円となりました。これは主に、流動資産（主に現金及び預金）の増加によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ1,026百万円減少し26,890百万円となりました。これは主に、流動負債（主に支払手形及び買掛金）の減少によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,393百万円増加し22,428百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により株主資本が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したためです。

（キャッシュフローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,593百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には9,003百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純損失492百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用等加算し、営業活動の結果得られた資金は1,720百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は445百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻しによる収入等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は2,165百万円となりました。これは主に新株予約権の権利行使に伴う株式の発行によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績状況を勘案し、平成21年5月20日の決算発表時に公表した数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 第1四半期会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は21,506千円、経常損失は19,580千円、税金等調整前四半期純損失は19,580千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

従来、在外子会社等の収益及び費用の換算方法は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより適切に連結業績に反映させることを目的としております。

これにより従来の方と比較し、売上高は11,565千円減少し、営業損失は1,123千円、経常損失は1,529千円及び四半期純損失は1,175千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653,676	7,675,121
受取手形及び売掛金	7,260,583	7,899,627
商品及び製品	3,027,770	1,468,838
仕掛品	1,427,633	1,907,744
原材料及び貯蔵品	2,201,239	2,593,871
その他	1,484,630	2,667,450
貸倒引当金	86,957	64,455
流動資産合計	25,968,576	24,148,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,322,986	5,271,192
機械装置及び運搬具 (純額)	5,104,520	5,513,458
工具、器具及び備品 (純額)	3,777,105	2,594,276
土地	2,804,758	2,817,498
リース資産 (純額)	21,092	24,400
建設仮勘定	555,588	1,054,039
有形固定資産合計	17,586,051	17,274,865
無形固定資産		
のれん	2,245,795	2,399,207
その他	1,044,707	1,025,965
無形固定資産合計	3,290,503	3,425,172
投資その他の資産		
その他	2,526,610	2,151,350
貸倒引当金	53,124	47,684
投資その他の資産合計	2,473,485	2,103,666
固定資産合計	23,350,040	22,803,703
資産合計	49,318,616	46,951,902

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,860,122	5,386,321
短期借入金	8,325,299	8,886,464
1年内返済予定の長期借入金	3,572,342	3,480,595
未払法人税等	140,855	189,795
賞与引当金	158,241	93,856
製品補償引当金	258,719	263,000
その他	3,478,722	2,734,109
流動負債合計	19,794,304	21,034,142
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	5,956,777	5,918,615
退職給付引当金	102,738	47,485
役員退職慰労引当金	63,748	60,748
その他	822,941	756,410
固定負債合計	7,096,205	6,883,259
負債合計	26,890,510	27,917,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,118,934	7,547,583
資本剰余金	9,720,846	8,149,495
利益剰余金	3,597,907	4,296,845
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	22,513,984	20,080,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,237	68,043
為替換算調整勘定	488,670	1,256,129
評価・換算差額等合計	603,907	1,324,172
新株予約権	280	-
少数株主持分	449,868	451,046
純資産合計	22,428,106	19,034,501
負債純資産合計	49,318,616	46,951,902

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	19,551,444	13,423,645
売上原価	13,208,035	10,100,354
売上総利益	6,343,408	3,323,290
販売費及び一般管理費	4,288,618	3,866,530
営業利益又は営業損失()	2,054,790	543,239
営業外収益		
受取利息	66,335	78,337
為替差益	-	150,338
その他	173,475	146,791
営業外収益合計	239,811	375,467
営業外費用		
支払利息	223,127	235,193
為替差損	99,811	-
その他	152,209	101,989
営業外費用合計	475,148	337,182
経常利益又は経常損失()	1,819,453	504,955
特別利益		
投資有価証券売却益	10,759	9,149
前期損益修正益	-	46,436
固定資産売却益	-	13,812
持分変動利益	63,796	-
その他	51,122	-
特別利益合計	125,678	69,398
特別損失		
固定資産処分損	37,583	20,119
投資有価証券売却損	-	10,971
減損損失	51,599	-
特別退職金	-	25,617
製品補償引当金繰入額	290,000	-
その他	118,920	682
特別損失合計	498,102	57,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,447,029	492,946
法人税等	548,791	34,815
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	458,130
少数株主利益又は少数株主損失()	20,595	20,256
四半期純利益又は四半期純損失()	877,641	437,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,447,029	492,946
減価償却費	1,199,106	1,295,882
減損損失	51,599	-
のれん償却額	11,358	158,484
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,798	55,253
賞与引当金の増減額(は減少)	183,720	62,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,508	24,555
製品補償引当金の増減額(は減少)	290,000	4,280
受取利息及び受取配当金	68,495	80,105
支払利息	223,127	235,193
株式交付費	5,790	18,985
為替差損益(は益)	34,110	166,259
持分法による投資損益(は益)	44,497	1,342
固定資産売却損益(は益)	-	13,812
固定資産処分損益(は益)	37,583	20,119
投資有価証券売却損益(は益)	10,759	1,821
投資有価証券評価損益(は益)	27,945	-
売上債権の増減額(は増加)	591,852	949,704
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190,783	422,550
仕入債務の増減額(は減少)	1,436,061	1,816,361
その他	438,639	2,262,680
小計	3,578,686	2,090,567
利息及び配当金の受取額	56,392	81,879
利息の支払額	218,147	235,923
法人税等の支払額	809,926	215,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607,004	1,720,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,676,780	268,490
定期預金の払戻による収入	-	1,007,211
有形固定資産の取得による支出	1,432,120	1,151,775
有形固定資産の売却による収入	43,445	92,339
投資有価証券の取得による支出	601	25,572
投資有価証券の売却による収入	43,880	52,466
子会社株式の取得による支出	52,875	4,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	27,822
長期貸付けによる支出	-	30,100
その他	90,568	89,107

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,146,984	445,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,265,028	808,214
長期借入れによる収入	3,528,812	2,365,562
長期借入金の返済による支出	1,996,680	2,249,009
リース債務の返済による支出	-	26,501
社債の発行による収入	-	50,000
新株予約権の発行による収入	-	28,071
株式の発行による収入	424,425	3,095,925
少数株主からの払込みによる収入	255,617	4,000
自己株式の取得による支出	129	-
配当金の支払額	254,216	258,016
少数株主への配当金の支払額	5,078	36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,217,779	2,165,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,148	152,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,947	3,593,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589	5,410,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,146,537	9,003,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,873,981	4,265,308	2,865,520	4,546,633	19,551,444	-	19,551,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	912,122	426,062	-	-	1,338,185	(1,338,185)	-
計	8,786,104	4,691,371	2,865,520	4,546,633	20,889,629	(1,338,185)	19,551,444
営業利益	844,062	792,812	213,636	246,970	2,097,481	(42,690)	2,054,790

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,801,751	5,038,052	1,511,392	2,072,448	13,423,645	-	13,423,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	678,077	45,226	-	-	723,303	(723,303)	-
計	5,479,829	5,083,279	1,511,392	2,072,448	14,146,949	(723,303)	13,423,645
営業利益又は営業損失()	831,516	435,292	71,669	38,484	506,377	(36,862)	543,239

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で36,864千円、電子デバイス事業で13,484千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、太陽電池関連事業で21,506千円減少しております。

第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業事業で1,976千円、電子デバイス事業で9,574千円、C M S事業で15千円それぞれ減少、営業利益は、装置関連事業事業で355千円増加、電子デバイス事業で1,492千円、C M S事業で1千円それぞれ減少、消去又は全社で13千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,679,807	7,295,458	5,576,178	19,551,444	-	19,551,444
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,587,466	7,607,970	50,691	10,246,128	(10,246,128)	-
計	9,267,273	14,903,429	5,626,869	29,797,572	(10,246,128)	19,551,444
営業利益	350,985	1,226,783	424,267	2,002,036	52,753	2,054,790

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,229,593	4,369,038	2,825,012	13,423,645	-	13,423,645
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720,832	4,998,749	36,134	6,755,715	(6,755,715)	-
計	7,950,425	9,367,788	2,861,147	20,179,360	(6,755,715)	13,423,645
営業利益又は営業損失（ ）	626,999	202,436	109,917	534,481	(8,758)	543,239

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾

欧米……米国、ドイツ、ロシア

3．会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で50,349千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、アジアで21,506千円減少しております。

第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アジアで2,641千円、欧米で10,843千円減少、消去又は全社で1,919千円増加し、営業利益は、アジアで168千円増加、欧米で1,276千円減少、消去又は全社で16千円減少しております。

〔海外売上高〕

区分		アジア	欧米	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	・海外売上高(千円)	7,500,889	5,585,794	13,086,684
	・連結売上高(千円)			19,551,444
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	38.3	28.6	66.9

区分		アジア	欧米	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	・海外売上高(千円)	4,448,957	3,478,514	7,927,472
	・連結売上高(千円)			13,423,645
	・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	33.1	25.9	59.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使が行われたことにより、発行済株式数が3,069,600株、資本金1,571,350千円、資本準備金1,571,350千円、それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において発行済株式数が24,867,022株、資本金が9,118,934千円、資本準備金が7,823,860千円となっております。